



国民健康保険財政の健全化対策を問う

高水 永雄 議員（自民新政会）

町長 より効果的な事業を研究していく

質問 国の皆保険制度により、国民は安心して医療機関等で受診することができ、医療技術の進歩などにより、病気の早期発見・早期治療が可能となり、多くのの方が健康を取り戻している。しかし、今後予想される少子高齢化の進行などにより、高齢者比率や生活習慣病などの増加に伴う国民健康保険財政の悪化が危惧される。そこで、受診者等のデータを分析し、予防・啓発事業



特定健診の結果報告書

の傾向を分析し、特定健診の結果を活用して、将来、腎臓病など高額な療養給付に結びつく生活習慣病の可能性がある加入者に対し、訪問指導を実施している。そのほか、整骨院などのレセプトの2次点検業務も実施している。これらの施策効果を調査するとともに、医療費適正化に向け、より効果的な事業を研究していく。

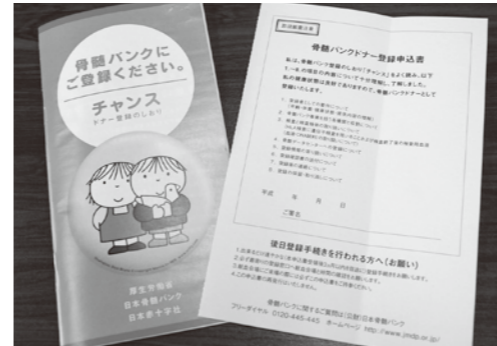
の拡充を図るべきと思うが、町長の所見を伺う。
町長 町は、療養給付費の増加を抑制するため、ジェネリック医薬品の利用を促進する通知の送付と、医療機関にも協力を依頼している。また、高額となる病気の傾向を分析し、特定健診の結果を活用して、将来、腎臓病など高額な療養給付に結びつく生活習慣病の可能性がある加入者に対し、訪問指導を実施している。そのほか、整骨院などのレセプトの2次点検業務も実施している。これらの施策効果を調査するとともに、医療費適正化に向け、より効果的な事業を研究していく。



骨髄移植ドナー支援事業の創設を

下野 義子 議員（公明党）

町長 国の具体的な調整案の提示を待ちたい



骨髄バンク登録の啓発パンフレット

質問 白血病などの血液難病患者を一人でも多く救うため「造血幹細胞移植推進法」が成立した。しかし、ドナー登録しても4割ほどは提供に至らない。ドナーの通院・入院時における負担が重い事が一因とされている。法律では、地方公共団体の責務を、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する施策を策定し、実施するとしている。ドナーとその家族の負担軽減を図るため、骨髄移植ドナー支援事業を創設すべきと考えるが、

町長 市町村が実際に貢献できるのは、骨髄ドナーの登録の推進と、提供時のドナーの負担軽減が主となるものと思われる。ドナーとして骨髄を提供するためには、一週間程度の入院が必要とされる骨髄提供者となる場合の負担軽減が課題である。しかし、介護保険制度や他の福祉制度との調整や施設の確保など、広域的な取り組みが必要となる。国の具体的な調整案の提示を待ちたい。現段階では、広報活動に努めると同時に、課題を国・都および関係機関に伝えることを優先したい。

SNSによる情報発信について

小山 典男 議員（自民新政会）

町長 即時性の補完手段として検討を続ける



質問 わが町が、どんなに素晴らしい制度や施策を実施しても、また、どんなに利用しやすいサービスを提供しても町民が知らなければ真価を発揮することはできない。9月に公開された「いつてんべえくみずほ」でも、毎日更新しているのは天気情報だけである。そこで、町の取り組みに多くの人が共感を得るため、その日1日の町政情報をフェイスブックやツイッターを使い、発信すべきと提案するが、町長の考えを伺う。

町長 フェイスブックやツイッターなど、瞬時に情報発信できるツールが急速に拡大している。都では、全部局でツイッターによる情報発信が始まった。瑞穂町の組織規模の場合でも、ツイッターは情報の即時発信に最も可能性を示すこととなるので、即時性の補完手段として検討を続ける。また、一日ごとの行政情報発信については、関心を示す人が少ないと思われる。現段階では、通信環境の基本方針に基づいた情報発信を優先したい。



町情報を発信しているホームページ



最新の町の24年度バランスシート

質問 わが町の会計制度は、現在「単式簿記・現金主義」で行われている。この方法では、資産や将来負担、各事業別行政コストなど、財政の全体像から細部に至るまでの「見える化」が図りづらい。この問題を解消する手法が「複式簿記・発生主義」である。東京

町長 乳がん・子宮がんの検診については、無料クーポンがなくならないように、一部クーポンを考えている。

公会計制度改革で「財政の見える化」の推進を

小川 龍美 議員（公明党）

町長 即時の導入は考えていない

生主義」である。東京ではこの方法を活用し、将来の債務負担など約1兆円の隠れ借金を見える化し解消するなど効果を上げている。町も公会計制度改革で「財政の見える化」を推進すべきと考えるが、町長 都方式への転換は、ソフトは無償で提供を受けられるが、システム構築に大きな経費が必要となる。加えて、専門職員の配置など、市町村にとって大きな負担となる。「財政の見える化」は進めるべきとは思いますが、規模の大きな自治体に

こんな質問もありました
がん検診に個別受診勧奨・再勧奨を

町長 乳がん・子宮がんの検診については、無料クーポンがなくならないように、一部クーポンを考えている。